

第 49 号議案

平成 30 年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

平成 30 年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により認定に付する。

令和元年 9 月 5 日提出

蒲郡市長 稲 葉 正 吉

平成 3 0 年 度 蒲 郡 市

(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	1,976,900,000	0	0
第1項 営業収益	1,806,729,000	0	0
第2項 営業外収益	170,141,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,904,900,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,866,787,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	28,083,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 787,439円

水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	1,976,900,000	1,971,564,877	△ 5,335,123	
	1,806,729,000	1,802,964,917	△ 3,764,083	(うち、仮受消費税等 132,504,261円)
	170,141,000	168,594,123	△ 1,546,877	(うち、仮受消費税等 20,882円)
	30,000	5,837	△ 24,163	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
1,904,900,000	0	1,904,900,000	1,790,119,854	0	114,780,146	
1,866,787,000	0	1,866,787,000	1,774,600,175	0	92,186,825	(うち、仮払消費税等 81,601,999円)
28,083,000	0	28,083,000	15,519,026	0	12,563,974	
30,000	0	30,000	653	0	29,347	(うち、仮払消費税等 48円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 資本的収入	352,500,000	0		352,500,000	858,000
第1項 固定資産 売却代金	10,000	0		10,000	0
第2項 負担金	164,747,000	0		164,747,000	858,000
第3項 分担金	41,743,000	0		41,743,000	0
第4項 補助金	146,000,000	0		146,000,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	1,105,300,000	0	0	1,105,300,000	73,221,000	0
第1項 建設改良費	1,030,553,000	0	0	1,030,553,000	73,221,000	0
第2項 企業債 償還金	74,747,000	0	0	74,747,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 693,860,739円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,120,750円、減債積立金437,810円、過年度分損益勘定留保資金650,302,179円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	353,358,000		295,164,009	△ 58,193,991	
0	10,000		0	△ 10,000	
0	165,605,000		106,254,209	△ 59,350,791	(うち、仮受消費税等 57,340円)
0	41,743,000		50,716,800	8,973,800	(うち、仮受消費税等 3,756,800円)
0	146,000,000		138,193,000	△ 7,807,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
1,178,521,000	989,024,748	83,421,000	0	83,421,000	106,075,252	
1,103,774,000	914,278,167	83,421,000	0	83,421,000	106,074,833	(うち、仮払消費税等 64,454,909円)
74,747,000	74,746,581	0	0	0	419	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

平成30年度蒲郡市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,603,841,867		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	4,739,325		
	(4) その他営業収益	<u>61,879,464</u>	1,670,460,656	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	718,915,542		
	(2) 配水及び給水費	197,224,786		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 業務費	117,062,960		
	(5) 総係費	47,412,628		
	(6) 減価償却費	513,756,595		
	(7) 資産減耗費	98,625,665		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,692,998,176</u>	
	営業損失			22,537,520
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,419,336		
	(2) 長期前受金戻入	160,802,866		
	(3) 雑収益	<u>6,364,381</u>	168,586,583	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,062,426		
	(2) 雑支出	<u>455,035</u>	<u>8,517,461</u>	<u>160,069,122</u>
	経常利益			137,531,602

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>5,837</u>	5,837	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	<u>605</u>	<u>605</u>	<u>5,232</u>
	当年度純利益			137,536,834
	前年度繰越利益剰余金			1,144,680
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>437,810</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>139,119,324</u></u>

平成30年度蒲郡市

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本		剰余金		
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余 金合計
前年度末残高	10,549,412,881	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	249,274,721	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	249,274,721	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への 組入れ	249,274,721	0	0	0	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,798,687,602	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の 取り崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,798,687,602	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

水道事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで

(単位：円)

金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金	債 利 益	建 設 改 良	未 処 分 利 益	利 益 剰 余	
減 積 立 金	積 立 金	積 立 金	剰 余 金	金 合 計	
437,810	70,000,000	0	250,419,401	320,857,211	11,329,449,607
0	0	0	△ 249,274,721	△ 249,274,721	0
0	0	0	△ 249,274,721	△ 249,274,721	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 249,274,721	△ 249,274,721	0
0	0	0	0	0	0
437,810	70,000,000	0	(繰越利益剰余金) 1,144,680	71,582,490	11,329,449,607
△ 437,810	0	0	137,974,644	137,536,834	137,536,834
△ 437,810	0	0	437,810	0	0
0	0	0	137,536,834	137,536,834	137,536,834
0	70,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 139,119,324	209,119,324	11,466,986,441

平成30年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	10,798,687,602	459,179,515	139,119,324
議会の議決による処分数額	137,974,644	0	△ 137,974,644
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	137,974,644	0	△ 137,974,644
処 分 後 残 高	10,936,662,246	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

平成30年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	243,241,217	
	ロ 建 物	350,071,804	
	減価償却累計額	<u>△ 127,627,339</u>	222,444,465
	ハ 構 築 物	24,755,153,458	
	減価償却累計額	<u>△ 10,970,284,095</u>	13,784,869,363
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,180,611,697	
	減価償却累計額	<u>△ 677,083,048</u>	503,528,649
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,629,279	
	減価償却累計額	<u>△ 5,200,136</u>	2,429,143
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,526,578	
	減価償却累計額	<u>△ 8,072,575</u>	1,454,003
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>38,752,008</u>	
	有形固定資産合計		14,796,718,848
	(2) 投資その他の資産		
	イ その他投資	<u>19,060</u>	
	投資その他の資産合計		<u>19,060</u>
	固定資産合計		14,796,737,908
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,245,382,926
	(2) 未収金	284,178,937	
	貸倒引当金	<u>△ 2,875,726</u>	281,303,211
	(3) 貯蔵品		10,692,962
	(4) 保管有価証券		<u>110,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,647,379,099</u>
	資産合計		<u><u>16,444,117,007</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>230,590,083</u>	
	企業債合計		230,590,083
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	44,643,072	
	ロ 修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		<u>44,643,072</u>
	固定負債合計		275,233,155
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>42,224,634</u>	
	企業債合計		42,224,634
	(2) 未 払 金		404,132,582
	(3) 前 受 金		15,039,600
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,884,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,463,000</u>	
	引当金合計		9,347,000
	(5) その他流動負債		<u>120,632,924</u>
	流動負債合計		591,376,740
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		7,530,584,399
	収益化累計額		<u>△ 3,420,063,728</u>
	繰延収益合計		<u>4,110,520,671</u>
	負債合計		<u><u>4,977,130,566</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		10,798,687,602
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116	
	ロ 分 担 金	68,485,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879	
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>	
	資本剰余金合計		459,179,515
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	70,000,000	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>139,119,324</u>	
	利益剰余金合計		<u>209,119,324</u>
	剰 余 金 合 計		<u>668,298,839</u>
	資 本 合 計		<u>11,466,986,441</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>16,444,117,007</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	25～60年
機械及び装置	6～25年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として162,073円を支給するため、退職給付引当金162,073円を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金7,216,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,321,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理する予定のため、貸倒引当金193,668円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取り崩し

当事業年度において、配水場の修繕費支払のため、修繕引当金48,940,000円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は52,065,000円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。